

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 7 日現在

機関番号：32608

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2012

課題番号：21530252

研究課題名（和文） エジプトの相互扶助慣行に関する実証研究—地域社会における生活保障のメカニズム解明

研究課題名（英文） Study of living security mechanism in local society - Empirical study of mutual customs in Egypt

研究代表者

岩崎 えり奈 （IWASAKI ERINA）

共立女子大学・文芸学部・准教授

研究者番号：20436744

研究成果の概要（和文）：本研究は、エジプトの地域社会における相互扶助慣行をミクロレベルで実態的に解明することを目指し、都市と農村において世帯・個人を対象に様々な相互扶助慣行に関する社会調査と実証分析を行い、エジプトの地域社会における生活保障のメカニズムを検証することを目的とした。

研究成果の概要（英文）：This study aimed at examining the customs of mutual cooperation in the local societies in Egypt. The study conducted surveys in the urban and rural localities for empirical analysis, in order to examine the mechanism of survival in Egyptian local societies.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	700,000	210,000	910,000
2010 年度	900,000	270,000	1,170,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
2012 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：経済政策

科研費の分科・細目：経済事情

キーワード：エジプト・地域・社会調査・統計・相互扶助

1. 研究開始当初の背景

多くの途上国では 1980 年代まで国家主導の開発路線がとられてきた。しかし、1990 年代以後、国際援助機関の要請と経済統制や過剰な規制による資源配分の歪みをもたらしたとの反省から地方分権化が進められ、供給される開発手段の受け皿や参加の場としての地域社会が重要視されるようになった。そして、近年、貧困層の消費安定化や所得向上の観点だけでなく、共同体の互助精神や連帯意識が地域社会の自律的経済発展に有効であるとの観点から、地域住民の信頼関係に

根ざす相互扶助や取引慣行に関する研究が経済学や開発研究の分野で多くなされつつあった。

一方、エジプトを含む中東地域についても、近年、地域社会やコミュニティが開発の受け皿として脚光を集めるようになったが、地域社会を対象にした社会経済的な実証研究は行われていない。その最大の理由は、これまで実証研究に不可欠な調査の実施が政治的に困難なことにあった。しかし、かかる研究環境は近年に大幅に改善されつつある。国際援助機関の要請により、貧困対策の基礎調査

として世帯調査がなされ、マイクロデータにもとづく研究成果が発表されるようになった。とはいえ、研究の多くは貧困の決定要因に関する分析に限られている。1990年代以降のエジプトでは高い経済成長率の一方で地域間、都市―農村間格差の拡大や貧困状況、居住環境の悪化などの社会問題が深刻化している。そうした経済状況において、人々が具体的な生活を営む場としての地域社会においてどのように生活保障を行っているかを明らかにすることは重要な研究課題である。その重要性は、研究開始後におきた「アラブの春」のなかで、ますます高まっている。しかし、これまでに国際援助機関により実施された調査は貧困層の特定化といった政策論的な関心に基づいた全国規模の標本調査であり、コミュニティレベルの精緻な分析に耐えるマイクロデータの収集がなされてこなかった。

2. 研究の目的

幸い、代表者が研究分担者として参加した一橋大学大学院経済学研究科とエジプト中央統計局の合同調査プロジェクト（科研費基盤（A）「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析―世帯調査と GIS の接合を中心に」（H16～H19）、ニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東」（H18～H22 予定）研究代表：加藤博教授）では、エジプトの複数の村落とカイロの低所得者地区でコミュニティベースの世帯調査を行ってきた。本研究はそれによって収集されたマイクロデータとそれに基づき代表者が行ってきた研究を踏まえ、さらに発展させるために地域社会における住民の生活保障について研究を行うことを目指した。

その際に相互扶助慣行に焦点をあてるのは、農村や都市低所得者地区では社会保障制度やフォーマルな金融へのアクセスが困難な状況において、住民間の相互扶助慣行が住民の経済生活を維持する上で重要な役割を果たしていることがこれまでの調査と研究の過程で明らかになったからである。なかでも頼母子講は農村だけでなく都市においても、生活用品や農業資材の購入や冠婚葬祭経費の調達など様々な資金調達の目的で広く行われている。しかし、そうした相互扶助慣行は世帯調査ではデータ・情報を収集することができなかったテーマである。そこで、本研究では地域社会における住民間の相互扶助慣行について独自に調査・分析を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、エジプトの大都市（カイロ）、地方都市および農村において、資金や労働力の調達における様々な相互扶助慣行（頼母子講、ムシャーラカ等）に関する調査を世帯・個人を対象に行い、得られたマイクロデータに

基づき多角的に実証研究を行うことを目的とした。

主な調査対象地は、代表者が調査・研究の対象としてきた村落・都市であり、農村部についてはアブスネータ村（下エジプト）、ホーマ村（中エジプト）、アウラード・シェイフ村（上エジプト）、ラシュダ村（西部砂漠）であり、都市についてはカイロの低所得者地区（ビガム、ズィニン）などである。

多角的とは、以下3つのデータ・情報に依拠する研究を融合し分析を行うことである。

(1) 世帯調査の実施とそれにもとづく分析 科研費基盤（A）「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析―世帯調査と GIS の接合を中心に」ではほぼ全戸調査に近い形で実施された世帯調査（2005年）をベースに、相互扶助慣行の実施状況および実施している世帯の社会経済的特性を分析することに努めた。

(2) 相互扶助慣行のグループ参加者調査とそれにもとづく分析 頼母子講や労働交換慣行（ムシャーラカ）などの種類別にグループの参加者とリーダーに対して質問票による調査を行い、グループの規模・参加者の特性・参加動機・運営などの仕組みを分析することを目指した。

(3) 聞き取り調査による定性的情報の収集と分析 村長などの有力者や地域リーダーに対する聞き取り調査を実施し、それぞれの地域社会の成り立ちと相互扶助慣行の歴史について把握することを目指した。

4. 研究成果

2009年度は、2005年に科研費基盤研究（A）「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析」（代表：加藤博 一橋大学教授）で実施した世帯調査を踏まえ、同じ世帯を対象に、相互扶助慣行に関するデータの収集を目指した。相互扶助慣行を実施する世帯の社会経済的特性を把握するためには世帯の属性や就業・家計状況、農業経営などの網羅的情報を収集する必要があるが、同じ世帯を対象にすることでそうした情報については既存世帯調査データを活用するためである。主な調査対象地は、エジプトの西部砂漠（リビア砂漠）における村落であった。

また、2005年に実施された上記の世帯調査データと融合し多角的な分析を行うため、データの整理作業を行い、分析作業を進めた。その成果の一部は、2010年度刊行の *Mediterranean World*（一橋大学地中海研究会）において共同論文“Rashda: System of Irrigation and cultivation in a village in Dakhla Oasis”の一部として発表した。

2010年度は、前年度に引き続き、エジプトの西部砂漠（リビア砂漠）における村落を対象に、農業労働・農業共同耕作慣行・水利慣行に関する調査を行った。そして、調査結果

をもとに、農業における相互扶助慣行について分析作業を行った。

また、カイロについては、農村出身者の同郷組合を対象にした聞き取り調査を実施した。それによって、カイロの都市下層地区における町の成り立ちや、同郷者間の相互扶助慣行の歴史と実施状況に関する質的な情報を収集することができた。その成果は、日本中東学会年報(AJAMES)において Village Association in Cairo: A Study on Urban-Rural Relationship in Egypt として発表した。

さらに、相互扶助慣行の参加者を対象にした調査を実施するための準備段階として、2009年度に引き続き、そのベースとなる2005年に実施された世帯調査データを多角的に分析する作業を行った。その成果は、村民の社会関係については「エジプトの村落地図」として、村民の血縁関係については「エジプト農村の世帯・家族構造」としてまとめて発表した。

2011年度も、エジプトの西部砂漠(リビア砂漠)における村落を対象に、農業労働・農業共同耕作慣行・水利慣行、ならびにモスク建設などの共同社会事業に関する情報収集を行った。その結果、灌漑システムの違いと相互扶助慣行とが密接に結びついていることが分かった。また、下エジプトの村落(メヌーフーヤ県)においても農業共同耕作慣行に関する調査を実施した。

また、カイロについては、繊維産業地区(シヨブラヒーマ地区、カイロ中心部アズハル地区)において、零細企業経営者を対象にした聞き取り調査を実施した。それによって、紡績・アパレル零細企業経営者同士の協同に関する質的な情報を収集し、繊維産業における零細企業経営者が経営者同士の水平的な関係よりも商人との垂直的な関係において生産・流通が展開するシステムが確立していることが明らかになった。その成果の一端は、アジア政経学会2011年度全国大会(2011年11月16日)において共同発表「経済のグローバル化とエジプトの繊維産業」のなかで報告した。

最終年度である2012年度は、引き続き、エジプトの西部砂漠(リビア砂漠)における村落を対象に、農業労働・農業共同耕作慣行・水利慣行、ならびに住宅やモスク建設などの共同社会事業に関する調査を行った。また、下エジプトについてはメヌーフーヤ県の村落を対象に、同じく農業労働・農業共同耕作慣行・水利慣行に関する調査を、聞き取り調査を中心に実施した。カイロについては、昨年度に引き続き、繊維産業地区であると同時に低所得者住宅街でもあるシヨブラヒーマ地区に加え、カイロのなかでも最も貧しい地区とされるカイロ中心部のマンシーヤ・ナ

スル地区を対象とし、住宅と道路などに関する住民間の共同慣行について調査を行った。また、最終年度の2012年度は、補足調査として、西部砂漠の調査村の近隣村と下エジプト北部の村落における農業・水利慣行に関する聞き取り調査を行い、これらの調査から得られたデータ・資料をもとに整理・分析作業を進めた。その成果の一部は、The 4th Egyptian Japanese Joint Symposiums on “Remote Sensing and Its Application: From Archaeology To Social Sciences”などにおいて発表した。目下、現地調査で得られたデータ・情報をもとに、体系的に研究成果としてまとめる作業を行っている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- (1) H. Kato, E. Iwasaki, R. Kimura, S. F. Elbeih, EA. Zaghloul “Land Use Change and Crop Rotation in Rashda Village, Dakhla Oasis, Egypt: Analysis of a Government Well District Based on Satellite Data” 査読無, Mediterranean World, N. 21, 2012, pp. 235-266.
- (2) H. Kato, E. Iwasaki, R. Kimura, S. F. Elbeih, EA. Zaghloul “Land use change and crop rotation analysis of a government well district in Rashda village - Dakhla Oasis, Egypt based on satellite data” 査読有, The Egyptian Journal of Remote Sensing and Space Sciences, N. 15, 2012, pp. 185-195.
- (3) 岩崎えり奈「『革命』と農村(エジプト)」『現代思想(4月臨時増刊号 総特集: アラブ革命—チュニジア・エジプトから世界へ)』 査読無, 39(4), 2011, pp. 130-137.
- (4) 加藤博・岩崎えり奈「エジプト農村の世帯・家族構造」『東洋文化研究所紀要』 査読無, 159, 2011, pp. 171-210.
- (5) 加藤博・岩崎えり奈「エジプトの村落地図」『一橋経済学』 査読無, 4(1), 2011, pp. 131-172.
- (6) Kato, H. and E. Iwasaki “Village Association in Cairo: A Study on Urban-Rural Relationship in Egypt” 査読有, 日本中東学会年報(AJAMES), 26(1), 2010, pp. 1-40.
- (7) Kato, H. and E. Iwasaki “Rashda: System of Irrigation and Cultivation in a Village in Dakhla Oasis” 査読無, Mediterranean World, 20, 2010,

pp. 1-45.

- (8) Iwasaki, E. “Regional Differences in Social Consciousness within Egypt: An Analysis Based on “Egypt Attitude Survey in 2008” 査読無, Journal of Political Science and Sociology, 12, 2010, pp.1-26.
- (9) 岩崎えり奈「エジプトにおける所得の空間分布と構造：都市—農村, カイロ—地方間区分の検証」査読有, 『アジア研究』55(2), 2009, pp.85-106.

[学会発表] (計9件)

- (1) Iwasaki, E. and H. Kato “Social Environment, Irrigation and Cultivation in Rashda Village” The 4th Egyptian Japanese Joint Symposiums on “Remote Sensing and Its Application: From Archaeology To Social Sciences”2012年9月12日, National Authority for Remote Sensing and Space Sciences カイロ (エジプト).
- (2) S.F. Elbeih, H.Kato, E.Iwasaki “Irrigation and Land Use in Rashda Village - Case Study of Well No.3 District, Based on Satellite Data” The 4th Egyptian Japanese Joint Symposiums on “Remote Sensing and Its Application: From Archaeology To Social Sciences”2012年9月12日, National Authority for Remote Sensing and Space Sciences カイロ (エジプト).
- (3) H. Kato, H. Tsumura, E.Iwasaki “GIS as a Tool for the Research on the Egyptian Socio-economic History in Modern Times” First International Conference of Asian Network for GIS-based Historical Studies (ANGIS) 2012年12月2日, 東京大学.
- (4) 岩崎えり奈・柏木健一・加藤博「経済のグローバル化とエジプトの繊維産業」アジア政経学会 2011年度全国大会, 2011年10月16日, 同志社大学.
- (5) Iwasaki, E. “Income Distribution in Rural Egypt: Case Study of Three Villages” International Symposium “Construction of Longitudinal Network with Middle Eastern Countries: Toward the Mutual Understanding and Development of Joint Researches 3”, 2011年1月29日, 一橋大学.
- (6) Kato.H and E.Iwasaki “Family Structure in Rural Egypt” 一橋大学地中海研究会主催国際ワークショップ, 2010年9月1日, トリエステ大学 (イタリア).
- (7) Iwasaki.E.”Regional Differences in Social Consciousness within Egypt”

第二回 World Congress for Middle Eastern Studies (WOCMES) 2010年7月20日, バルセロナ大学 (スペイン).

- (8) 岩崎えり奈「エジプトにおける社会意識の地域差—「エジプト世論調査2008年」に依拠して—」日本中東学会第26回年次大会, 2010年5月9日, 中央大学.
- (9) Iwasaki, E. “Regional Differences in Social Consciousness within Egypt: An Analysis Based on “Egypt Attitude Survey in 2008”, 慶應義塾大学 GCOE-CGCS (「市民社会におけるガバナンスの教育拠点」) 国際共同シンポジウム, 2009年11月23日, 慶應義塾大学.

[図書] (計2件)

- (1) 岩崎えり奈「エジプトにおける「革命」の社会経済的背景—人口, 失業, 貧困—」(伊能武次・土屋一樹編『エジプト動乱』) 査読有, アジア経済研究所, 2012, 142(111-135).
- (2) 岩崎えり奈「エジプトにおける零細企業の空間分布の変遷：1960～2006年」(土屋一樹編『中東アラブ諸国における民間部門の発展』研究双書 No.590), 査読有, アジア経済研究所, 2010, 173-211.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩崎 えり奈 (IWASAKI ERINA)
共立女子大学・文芸学部・准教授
研究者番号：20436744

(3) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

柏木 健一 (KASHIWAGI KENICHI)
筑波大学・人文社会科学研究所・助教
研究者番号：00447236